

地方公会計制度導入による財務書類の公表

～統一的な基準による令和6年度決算～

【地方公会計制度について】

地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式です。この方式では、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適したものとなっています。しかし、その反面、どれだけの資産を持ち、どれだけの負債を抱え、その財源の内訳がどのようになっているのか把握できませんでした。

国は、平成18年に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や、平成19年に「公会計の整備促進について」等を通知し、公会計改革及び資産・債務改革の取組みを推進してきました。

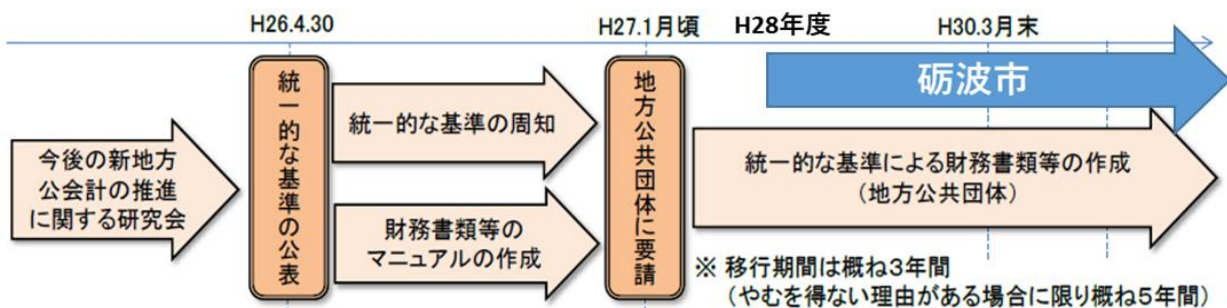
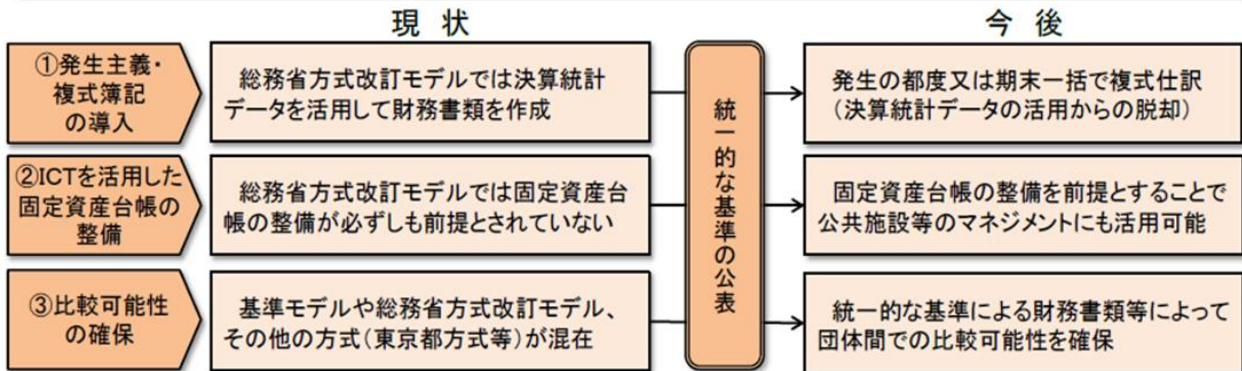
砺波市では、以前から貸借対照表と行政コスト計算書の2つの財務諸表作成に取り組みホームページ等で公表してきましたが、平成20年度決算からは、国の方針を受けて、「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を加えた4表の作成に移行しています。

なお、砺波市では、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に示された作成基準により財務諸表を作成しておりましたが、平成27年1月23日に総務省により新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、平成28年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

今後の地方公会計の整備促進について

別紙2

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



【総務省方式改訂モデルからの変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計値から引用	決算額等を仕訳により数値化
		固定資産台帳の整備が必須
		複式簿記・発生主義会計の導入
BS:貸借対照表	【資産の部】	【資産の部】
	■公共資産	■固定資産
	→行政目的別に分類	→ <u>性質別</u> に分類
	(生活インフラ・教育・福祉・・・)	(土地、建物、工作物・・・)
	→表示は直接法にて	→表示は <u>間接法</u> にて
	(減価償却後の簿価にて計上)	(取得価額を残し、減価償却累計額を明示化)
	■投資等	
	■流動資産	■流動資産
	【純資産の部】	【純資産の部】
	○内訳区分:4区分	○内訳区分:2区分
	(公共資産等整備国県補助金等)	(固定資産等形成分)
	(公共資産等整備一般財源等)	
	(その他一般財源等)	(<u>余剰分(不足分)</u>)
	(資産評価差額)	
PL:行政コスト計算書	①経常行政コスト	① <u>経常費用</u>
	②経常収益	② <u>経常収益</u>
		③ <u>臨時損失</u>
		④ <u>臨時利益</u>
	①－②＝純経常行政コスト	(①－②)＋(③－④)＝ <u>純経常行政コスト</u>
	○表示区分:性質別と目的別	○表示区分: <u>性質別のみ</u>
NW:純資産変動計算書		○ <u>記載の簡略化</u>
		→財源情報は附属明細書にて記載
CF:資金収支計算書	①経常的収支	① <u>業務活動収支</u>
	②公共資産整備収支	② <u>投資活動収支</u>
	③投資・財務的収支	③ <u>財務活動収支</u>
		→企業会計のキャッシュフロー計算書形式へ
有形固定資産の評価	決算統計データの積み上げにより、	原則: <u>支出による取得原価</u>
	取得原価を推計	
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数	<u>耐用年数省令(財務省令)に基づく耐用年数</u>

【財務諸表について】

- 作成書類 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
- 作成範囲 一般会計等(一般会計及び霊苑事業特別会計)
全体会計(一般会計等及び国保・後期・下水道・水道・工業用水・病院・工業団地の各特別会計)

○貸借対照表(BS : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

○行政コスト計算書(PL : Profit and Loss statement)

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

○純資産変動計算書(NW : Net Worth statement)

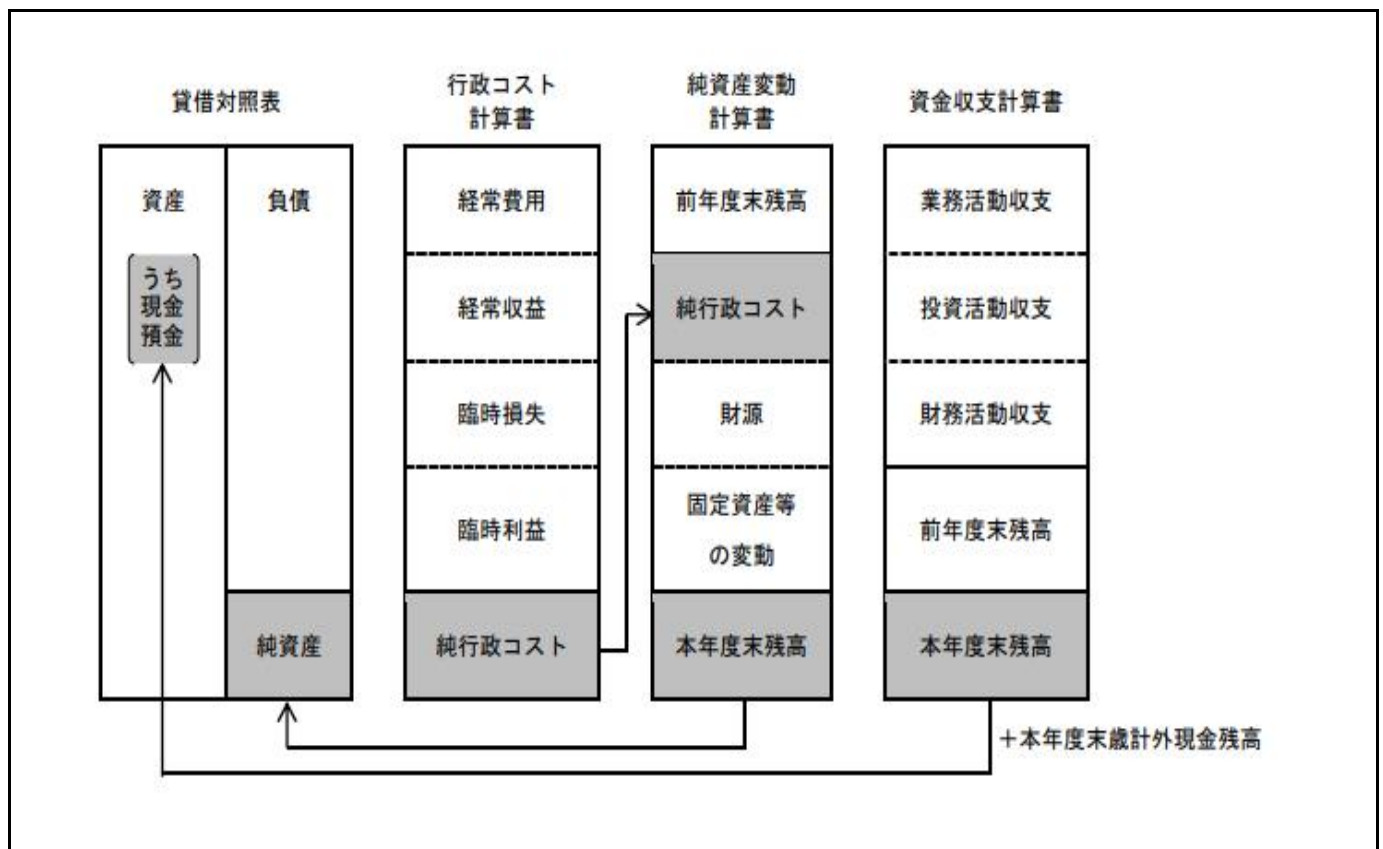
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

○資金収支計算書(CF : Cash Flow)

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

【財務諸表の相互関係】

財務諸表の相互関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

＜連結会計＞	＜全体会計＞	＜一般会計等＞	・一般会計
			・霊苑事業特別会計
		法非適	・国民健康保険事業特別会計
			・後期高齢者医療事業特別会計
			・工業団地造成事業特別会計
		法適用	・下水道事業特別会計
			・水道事業会計
			・工業用水道事業会計
			・病院事業会計
	一部事務組合・広域連合	・砺波広域圏事務組合	
		・砺波地方衛生施設組合	
		・富山県市町村総合事務組合(消防)	
		・庄川水害予防組合	
		・富山県市町村会館管理組合	
		・砺波地方介護保険組合	
		・砺波地域消防組合	
		・富山県後期高齢者医療広域連合	
	地方公社・第三セクター等	・砺波市土地開発公社	
		・公益財団法人砺波市花と緑と文化の財団	
		・公益財団法人砺波市体育協会	
		・庄川開発株式会社	
		・庄川泉源株式会社	
		・エフエムとなみ	

【財務諸表を活用した分析】

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりには換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、令和7年3月31日現在の砺波市住民基本台帳人口：46,537人(男22,748人、女23,789人)を用いています。

＜一般会計等＞

①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	124,286,221	2,671	固定負債	17,008,263	365
有形固定資産	115,407,124	2,480	地方債等	16,163,815	347
無形固定資産	105,385	2	退職手当引当金	771,846	17
投資その他の資産	8,773,713	189	その他	72,602	2
投資及び出資金	6,560,299	141	流動負債	2,537,682	55
投資損失引当金	-3,069,557	-66	1年内償還予定地方債	2,124,488	46
長期延滞債権	385,074	8	未払金	4,150	0
長期貸付金	273,013	6	賞与等引当金	316,298	7
基金	4,632,606	100	預り金	49,005	1
徴収不能引当金	-7,721	0	負債合計	19,545,945	420
流動資産	5,085,831	109	【純資産の部】		0
現金預金	1,843,903	40	固定資産等形成分	126,999,646	2,729
未収金	529,473	11	余剰分(不足分)	-17,173,539	-369
棚卸資産	0	0	他団体出資等分		0
基金	2,713,425	58	純資産合計	109,826,108	2,360
徴収不能引当金	-970	0	負債及び純資産合計	129,372,052	2,780
資産合計	129,372,052	2,780			

砺波市人口	46,537
男	22,748
女	23,789

(1) 資産の状況

本市の保有する資産は、1,293億7,205万円となっており、市民1人当たりの資産は約278万円となっています。そのうち、89.2%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、こども園・小学校・中学校などの教育施設があります。所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ65.4%、教育21%、総務8.4%の順に保有しております。

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、195億4,594万円となっており、市民一人当たりには換算すると約42万円となります。そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が93.5%と大きな割合を占めており、市民一人当たりには換算すると約39万円となります。

(3) 純資産の状況

純資産は、1,098億2,610万円、市民1人当たり約236万円となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	21,735,882	467	-
業務費用	11,582,052	249	52.6%
人件費	3,937,418	85	17.9%
物件費等	7,470,038	161	34.0%
その他の業務費用	174,597	4	0.8%
移転費用	10,153,830	218	46.2%
補助金等	7,153,252	154	32.5%
社会保障給付	2,597,940	56	11.8%
その他	33,124	1	0.2%
経常収益	869,767	19	4.0%
使用料及び手数料	390,174	8	1.8%
その他	479,594	10	2.2%
純経常行政コスト	20,866,115	448	-
臨時損失	1,136,655	24	-
資産除売却損	5,827	0	-
臨時利益	3,287	0	-
資産売却益	3,287	0	-
純行政コスト	21,999,482	473	-

・行政コストの状況

経常費用は217億3,588万円、経常収益は8億6,976万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは208億6,611万円となっています。市民1人当たりに換算すると、経常費用が約46万円、経常収益が約19万円、純経常行政コストは約44万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が18.1%、物件費などの「物にかかるコスト」が34.3%、補助金支出などの「移転支的コスト」が46.7%となっています。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	111,134,422	129,344,099	-18,209,677	
純行政コスト(△)	-21,999,482		-21,999,482	
財源	20,606,626		20,606,626	
税収等	16,143,599		16,143,599	347
国県等補助金	4,463,027		4,463,027	96
本年度差額	-1,392,856		-1,392,856	-30
固定資産等の変動(内部変動)		-2,428,994	2,428,994	
有形固定資産等の増加		950,077	-950,077	
有形固定資産等の減少		-2,446,519	2,446,519	
貸付金・基金等の増加		329,996	-329,996	
貸付金・基金等の減少		-1,262,548	1,262,548	
資産評価差額				
無償所管換等	84,541	84,541		
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	-1,308,315	-2,344,453	1,036,138	-28
本年度末純資産残高	109,826,108	126,999,646	-17,173,539	

・純資産の状況

1年間の純資産の変動額は13億831万円の減となっており、市民1人当たりに換算すると、約28万円の減となっています。

④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	19,285,267	414
業務収入	21,210,140	456
業務活動収支	1,669,569	36
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,251,396	27
投資活動収入	988,905	21
投資活動収支	-262,491	-6
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,673,309	57
財務活動収入	1,393,306	30
財務活動収支	-1,280,003	-28
本年度資金収支額	127,076	3
前年度末資金残高	1,667,822	36
本年度末資金残高	1,794,898	39
前年度末歳計外現金残高	52,500	1
本年度歳計外現金増減額	-3,495	0
本年度末歳計外現金残高	49,005	1
本年度末現金預金残高	1,843,903	40

資金収支計算書において、業務活動収支額は16億6,956万円の黒字になり、公共施設整備費等支出を含めた投資活動収支は2億6,249万円の赤字となりました。

また、財務活動収支は12億8,000万円の赤字となり、この結果、本年度資金収支額は1億2,707万円の黒字となり、本年度末資金残高は17億9,489万円(歳計外現金は含まず)となりました。

<全体会計>

①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	166,268,323	3,573	固定負債	52,840,153	1,135
有形固定資産	158,551,474	3,407	地方債等	36,970,913	794
無形固定資産	1,489,881	32	退職手当引当金	1,135,944	24
投資その他の資産	6,226,969	134	その他	14,733,296	317
投資及び出資金	560,617	12	流動負債	6,657,351	143
投資損失引当金	-13,162	0	1年内償還予定地方債	4,474,392	96
長期延滞債権	435,584	9	賞与等引当金	701,359	15
長期貸付金	273,013	6	預り金	49,005	1
基金	4,632,606	100			
徴収不能引当金	-10,268	0	負債合計	59,497,504	1,278
流動資産	11,824,549	254	【純資産の部】		
現金預金	5,356,649	115	固定資産等形成分	169,545,178	3,643
未収金	2,565,586	55	余剰分(不足分)	-50,949,810	-1,095
棚卸資産	623,779	13	他団体出資等分	0	0
基金	3,276,854	70			
徴収不能引当金	-7,670	0	純資産合計	118,595,368	2,548
資産合計	178,092,872	3,827	負債及び純資産合計	178,092,872	3,827

(1)資産の状況

本市の保有する資産は、1,780億円9,287万円となっており、市民1人当たりの資産は約382万円となっています。そのうち、89%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、こども園・小学校・中学校などの教育施設があります。

(2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、594億9,750万円となっており、市民一人当たりに換算すると約127万円となります。

そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が69.6%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約89万円となります。

(3)純資産の状況

純資産は、1,185億9,536万円、市民1人当たり約254万円となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	38,245,856	822	
業務費用	26,108,025	561	
人件費	10,537,321	226	40.4%
物件費等	14,565,211	313	55.9%
その他の業務費用	1,005,494	22	3.9%
移転費用	12,137,831	261	46.6%
補助金等	9,506,699	204	36.5%
社会保障給付	2,597,940	56	10.0%
その他	33,192	1	0.1%
経常収益	12,469,886	268	
使用料及び手数料	11,172,391	240	
その他	1,297,495	28	
純経常行政コスト	25,775,970	554	
臨時損失	286,590	6	
資産除売却損	28,839	1	
臨時利益	3,354	0	
資産売却益	3,287	0	
純行政コスト	26,059,206	560	

・行政コストの状況

経常費用は382億4,585万円、経常収益は124億6,988万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは257億7,597万円となっています。市民1人当たりに換算すると、経常費用が約82万円、経常収益が約26万円、純経常行政コストは約55万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が27.5%、物件費などの「物にかかるコスト」が38%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が31.7%となっています。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	119,592,101	170,981,332	-51,389,231	
純行政コスト(△)	-26,059,206		-26,059,206	
財源	24,426,240		24,426,240	
税収等	17,519,259		17,519,259	376
国県等補助金	6,906,981		6,906,981	148
本年度差額	-1,632,966		-1,632,966	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,520,696	1,520,696	
有形固定資産等の増加		2,919,180	-2,919,180	
有形固定資産等の減少		-4,386,023	4,386,023	
貸付金・基金等の増加		356,008	-356,008	
貸付金・基金等の減少		-409,861	409,861	
資産評価差額				
無償所管換等	84,541	84,541		
その他	551,691		551,691	
本年度純資産変動額	-996,733	-1,436,155	439,422	-21
本年度末純資産残高	118,595,368	169,545,178	-50,949,810	

・純資産の状況

1年間の純資産の変動額は9億9,673万円の減となっており、市民一人当たりに換算すると、約2万円の減となっています。

④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	33,955,937	730
業務収入	36,529,152	785
業務活動収支	2,317,142	50
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,367,609	72
投資活動収入	1,358,072	29
投資活動収支	-2,009,537	-43
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,864,613	105
財務活動収入	3,428,106	74
財務活動収支	-1,436,508	-31
本年度資金収支額	-1,128,903	-24
前年度末資金残高	6,436,547	138
本年度末資金残高	5,307,644	114
前年度末歳計外現金残高	52,500	1
本年度歳計外現金増減額	-3,495	0
本年度末歳計外現金残高	49,005	1
本年度末現金預金残高	5,356,649	115

資金収支計算書において、業務活動収支額は23億1,714万円の黒字になり、投資活動収支は20億953万円の赤字、財務活動収支額は14億3,650万円の赤字となりました。この結果、本年度資金収支額は11億2,890万円の赤字となり、本年度末資金残高は53億764万円(歳計外現金含まず)となりました。

【一般会計等財務書類を活用した財政指標】

1 財務書類を活用した指標

地方財政状況調査（決算統計）に基づく経常収支比率等、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等の指標に加え、財務書類の数値を用いた指標を公表することにより、経年比較、他市比較が可能となり、財政状況の透明性、わかりやすさの一層の向上を図るものです。

以下、各財政指標は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」に基づき示します。

分析の視点	内容	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	・ 住民一人当たり資産額 ・ 歳入額対資産比率 ・ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・ 純資産比率 ・ 将来世代負担比率（社会資本形成の世代間負担比率）
持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか）	・ 住民一人当たり負債額 ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	・ 住民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか （受益者負担の水準はどうなっているのか）	・ 受益者負担の割合

2 各財政指標の推移（令和元年度から令和5年度まで）

指標		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
資産の状況	住民一人当たり資産額 （千円）	2,848	2,852	2,858	2,816	2,780
	歳入額対資産比率（年）	4.6	5.2	5.6	5.2	5.1
	有形固定資産減価償却 （％）	62.3	64.1	65.7	67.5	69.1
資産と負債 費の比率	純資産比率（％）	81.4	82.6	83.7	84.2	84.9
	将来世代負担比率（社会資 本等形成の世代間負担比 率）（％）	11.5	10.7	9.8	9.5	9.2
負債の状況	住民一人当たり負債額 （千円）	531	496	467	444	420
	基礎的財政収支（プライマ リーバランス）（千円）	138,992	1,763,978	1,840,702	1,213,562	1,504,435
行政コスト の状況	住民一人当たり行政コスト （千円）	498	419	419	481	473
受益者負担 の状況	受益者負担の割合（％）	3.3	4.1	4.4	3.7	4.0

3 資産の状況（資産形成度）

（1）住民一人当たり資産額（千円）

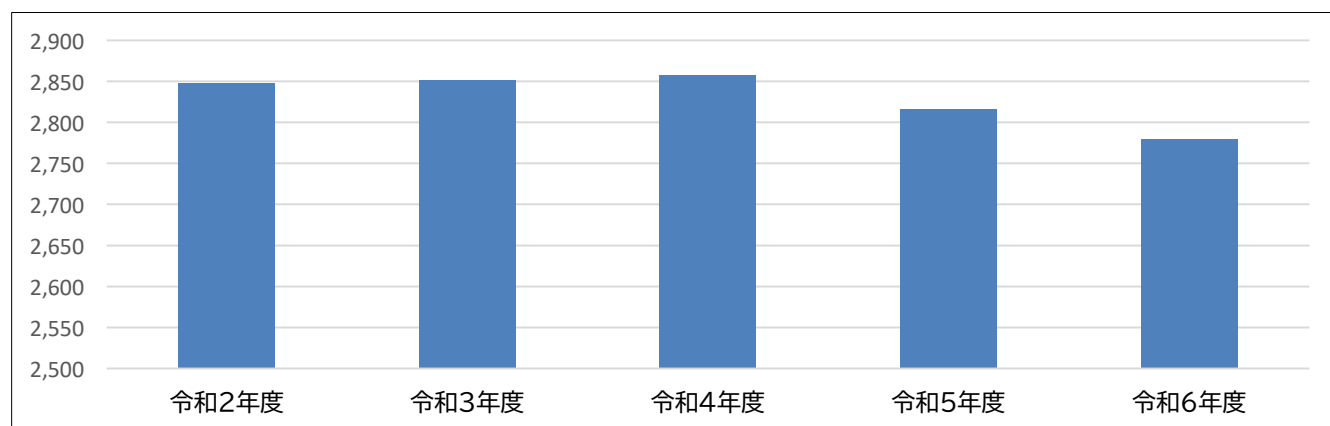
資産の合計額から住民一人当たりの資産額を表す指標。

算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

※資産合計：貸借対照表（ＢＳ）「資産合計」より

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産合計	136,337,248	135,314,343	135,008,847	131,958,483	129,372,052
	人口	47,875	47,447	47,236	46,861	46,537
	当該値	2,848	2,852	2,858	2,816	2,780



○分析

令和6年度決算において、本市の保有する資産は約1,293億7,205万円、市民1人当たりの資産は約278万円となっています。

分母の住民基本台帳人口は減少している一方、有形固定資産及び投資その他の資産などの減少により分子の資産合計の減少割合が上回ったため、前年度比36千円の減少となりました。

資産合計のうち、有形固定資産の割合が89.2%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

(2) 歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとして資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。

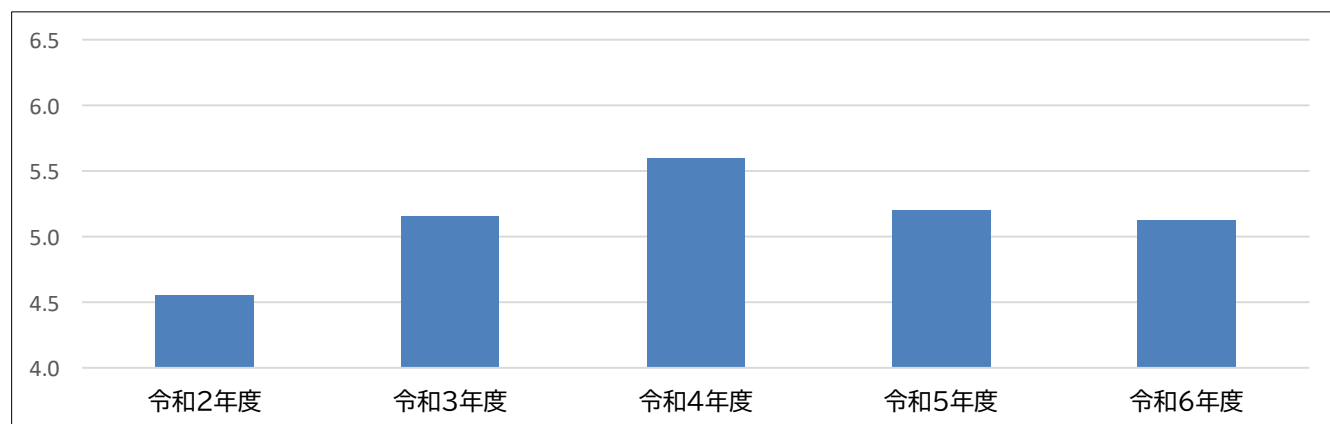
算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※資産合計：貸借対照表（ＢＳ）「資産合計」より

※歳入総額：資金収支計算書（ＣＦ）「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」より

		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
一般会計等	資産合計	136,337,248	135,314,343	135,008,847	131,958,483	129,372,052
	歳入総額	29,943,321	26,263,017	24,137,212	25,369,882	25,260,173
	当該値	4.6	5.2	5.6	5.2	5.1



○分析

令和６年度決算において、歳入額対資産比率は５．１年となっています。

分母の歳入総額が減少した一方、有形固定資産及び投資その他の資産などの減少により分子の資産合計の減少割合が上回ったため、前年度比０．１ポイントの減となりました。

歳入総額は、農業経営等構造対策費（県支出金）の減等により、前年度比１億９７１万円減少しました。

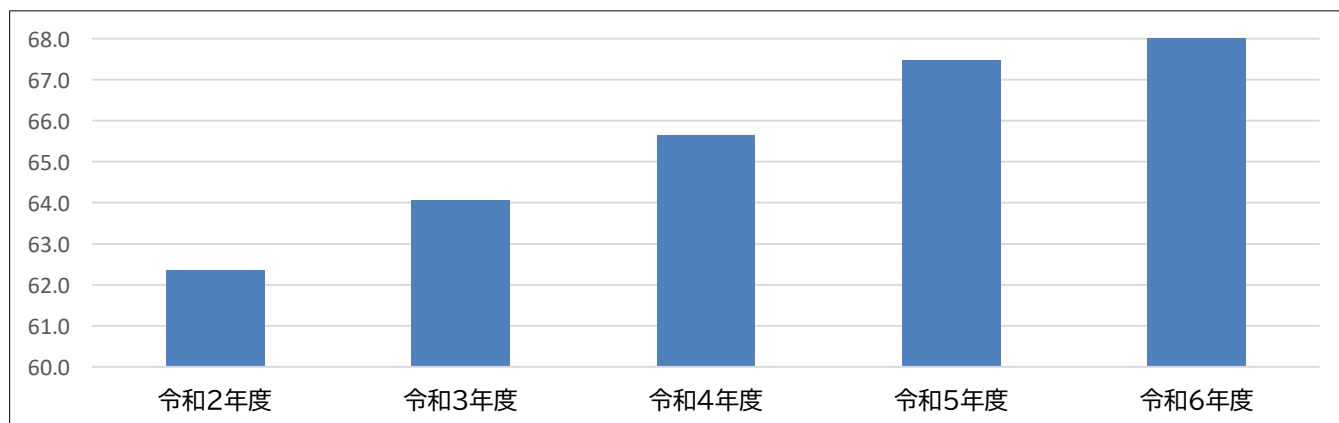
(3) 有形固定資産減価償却率(%)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。

算定式	
減価償却累計額	
有形固定資産合計	－ 土地等の非償却資産 ＋ 減価償却累計額

※減価償却累計額：貸借対照表（ＢＳ）「各勘定減価償却累計額」より

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	減価償却累計額	65,178,061	67,505,079	69,404,600	70,893,032	73,049,965
	有形固定資産	104,536,323	105,388,350	105,712,994	105,081,256	105,780,252
	当該値	62.3	64.1	65.7	67.5	69.1



○分析

令和6年度において、有形固定資産減価償却率は69.1%となっています。

減価償却累計額の増加率が取得原価のそれを上回ったことにより、前年度比1.6ポイントの増加となりました。

今後、人口減少等により公共施設等の利用需要も変化してくことが予想されることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

4 資産と負債の比率（世代間公平性）

（１）純資産比率（％）

資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

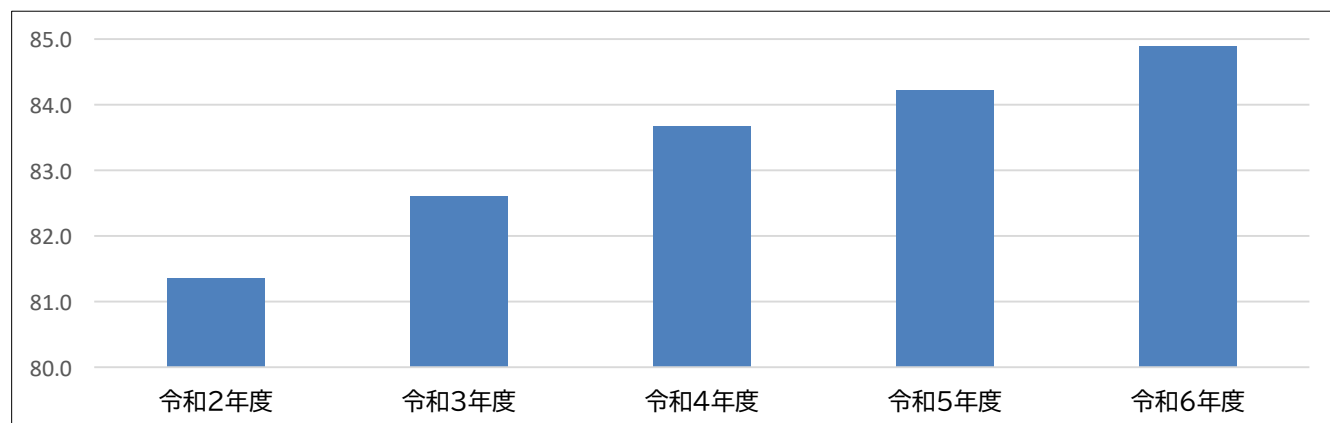
算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

※純資産総額：貸借対照表（ＢＳ）「純資産合計」より

※資産総額：貸借対照表（ＢＳ）「資産合計」より

		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
一般会計等	純資産	110,918,717	111,780,195	112,955,043	111,134,422	109,826,108
	資産合計	136,337,248	135,314,343	135,008,847	131,958,483	129,372,052
	当該値	81.4	82.6	83.7	84.2	84.9



○分析

令和６年度決算において、純資産比率は８４．９％となっています。

有形固定資産の減少により分母の資産合計が減少し、前年度比０．７ポイントの増加となりました。

令和５年度までの決算において、砺波市は類似団体平均値と比べ純資産比率が高いことから、現在の資産を形成するために過去及び現世代の負担割合が高いと言えます。

(2) 将来世代負担比率（世代間負担比率）（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標。

算定式

$$\text{地方債残高（特例地方債除く）} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

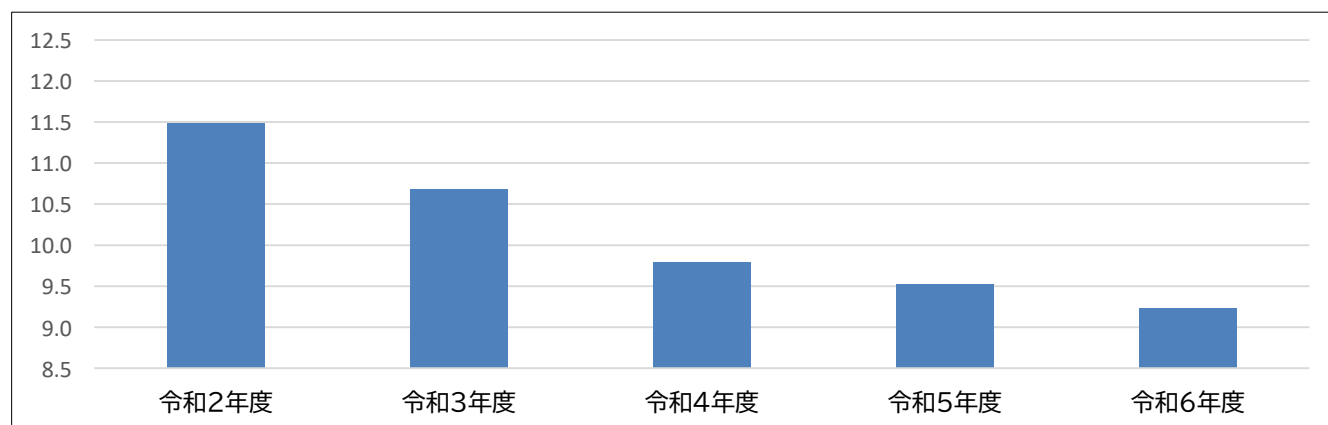
※地方債等：貸借対照表（ＢＳ）「地方債」＋「１年内償還予定地方債」

※特例地方債：臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債

※有形・無形固定資産：貸借対照表（ＢＳ）「有形固定資産合計」

＋「無形固定資産合計」より

		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
一般会計等	地方債残高	14,013,822	12,862,192	11,654,139	11,138,772	10,664,689
	有形・無形固定資産合計	121,974,056	120,425,192	118,996,118	116,924,409	115,512,509
	当該値	11.5	10.7	9.8	9.5	9.2



○分析

令和６年度において、将来世代負担比率は９．２％となっています。

地方債償還額が発行額を上回ったことによる分子の地方債残高の減少率が分母のそれを上回ったことから、前年度比０．３ポイントの減となりました。

今後、新庁舎整備といった大規模事業が控えているため、その他事業の選択や見直しによる地方債発行額の抑制に努め、将来負担の軽減を図っていきます。

5 負債の状況（持続可能性）

（１）住民一人当たり負債額（千円）

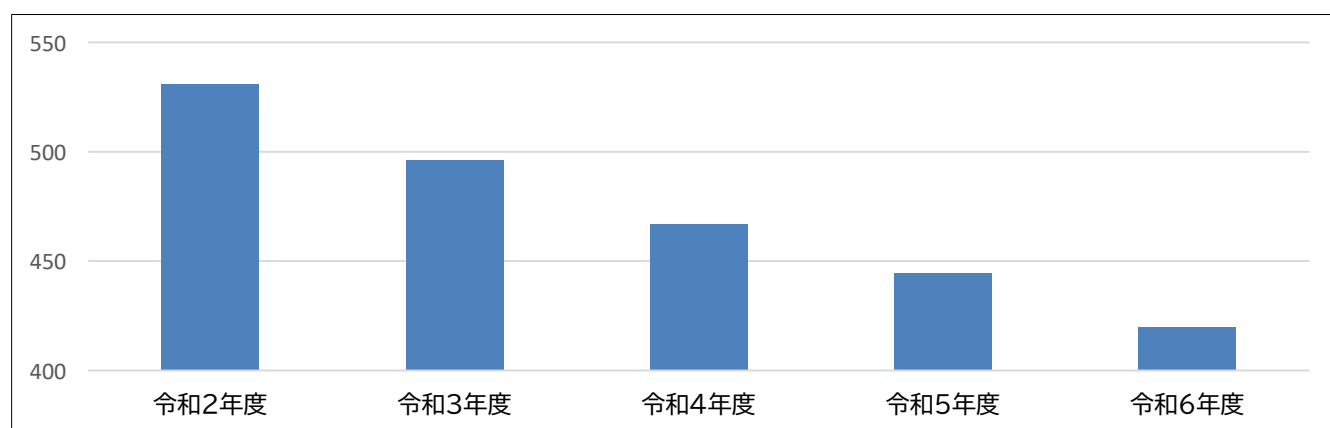
負債の合計額から住民一人当たりの資産額を表す指標。

算定式

負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

※負債合計：貸借対照表（ＢＳ）「負債合計」より

		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
一般会計等	負債合計	25,418,531	23,534,149	22,053,805	20,824,061	19,545,945
	人口	47,875	47,447	47,236	46,861	46,537
	当該値	531	496	467	444	420



○分析

令和６年度において、住民一人当たり負債額は約４２万円となっています。

地方債償還額が発行額を上回ったことにより負債合計が減少したため、前年度比約２万４千円の減となりました。

今後は、新庁舎建設に係る借入が予定されているため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど適正な管理に努めます。

(2) 基礎的財政収支（千円）

業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけまかなえているかを表す指標。

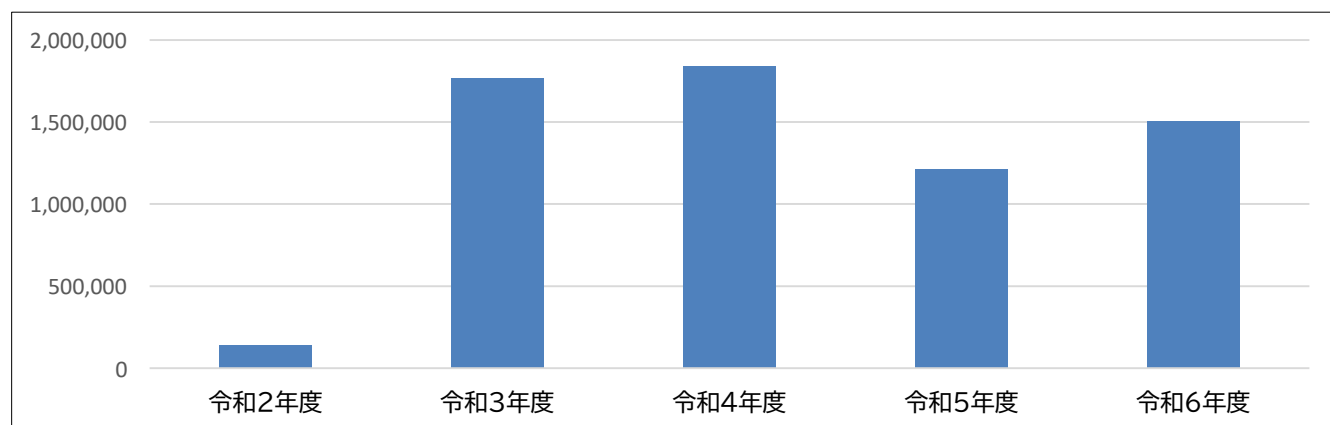
算定式

$$\text{業務活動収支} + \text{投資活動収支}$$

※業務活動収支：資金収支計算書（ＣＦ）「業務活動収支合計」より
ただし支払利息支出を除く

※投資活動収支：資金収支計算書（ＣＦ）「投資活動収支合計」より
ただし基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
一般会計等	業務活動収支	1,643,189	2,060,139	2,134,153	121,367	1,727,070
	投資活動収支	-1,504,197	-296,161	-293,451	1,092,195	-222,635
	当該値	138,992	1,763,978	1,840,702	1,213,562	1,504,435



○分析

令和６年度において、基礎的財政収支は約１５億４４４万円となり、平成３０年度から継続して黒字となっています。

業務活動収支が大幅に増加した要因は、水田農業生産振興対策事業費補助金などの補助金等の支出が減少したことが考えられます。また投資的活動収支も同様に、国県等補助金収入の大幅減により、赤字に転じています。

6 行政コストの状況（効率性）

（１）住民一人当たり行政コスト（千円）

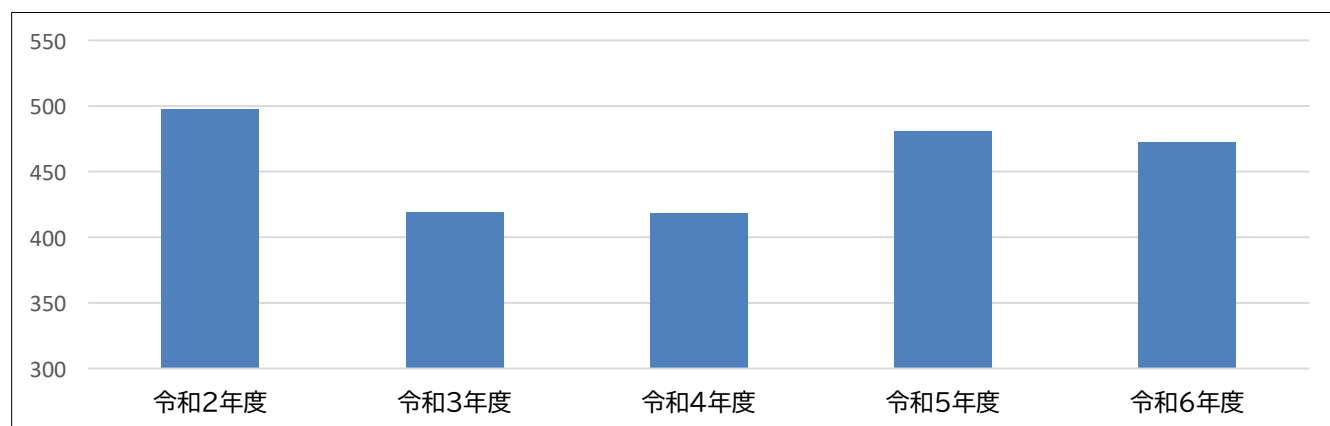
純行政コストから住民一人当たりの行政コストを表す指標。

算定式

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

※純行政コスト：行政コスト計算書（P L）「純行政コスト合計」より

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純行政コスト	23,828,580	19,892,279	19,782,321	22,554,194	21,999,482
	人口	47,875	47,447	47,236	46,861	46,537
	当該値	498	419	419	481	473



○分析

令和6年度において、住民一人当たり行政コストは約47万3千円となっています。

分子である純行政コストが減少した主な要因は経常費用の減少であり、その割合が人口の減少した割合を上回ったため、前年度比約8千円の減となっています。

移転費用のうち補助金等が減少した要因としては農業経営等構造対策費（県支出金）の減少等が考えられます。

7 受益者負担の状況（自律性）

（１）受益者負担比率（％）

経常収益に対する経常費用の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標。

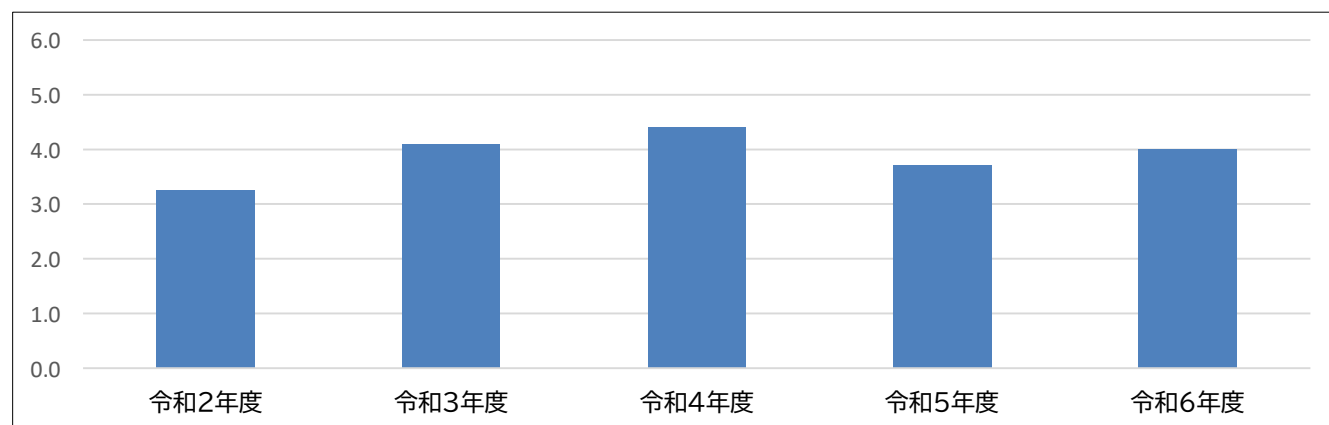
算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

※経常収益：行政コスト計算書（ＰＬ）「経常収益」より

※経常費用：行政コスト計算書（ＰＬ）「経常費用」より

		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
一般会計等	経常収益	813,455	865,483	913,746	839,602	869,767
	経常費用	24,959,827	21,155,982	20,729,612	22,609,483	21,735,882
	当該値	3.3	4.1	4.4	3.7	4.0



○分析

令和６年度において、受益者負担比率は４．０％となっています。

分母の経常費用が減少し、分子の経常収益が増加したことにより、前年度比０．３ポイントの増となりました。

移転費用のうち補助金等が減少した要因としては農業経営等構造対策費（県支出金）の減少等が考えられます。